



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月31日

上場会社名 旭有機材工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4216 URL http://www.asahi-yukizai.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 孝二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部総務・人事部長 (氏名) 上荷田 洋一 TEL 03-3578-6001
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	9,936	6.7	223	34.0	365	255.5	279	—
27年3月期第1四半期	9,316	25.2	167	—	103	176.2	△16	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 199百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △137百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	2.91	—
27年3月期第1四半期	△0.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	56,358	39,019	68.7	404.20
27年3月期	57,697	39,108	67.3	405.05

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 38,741百万円 27年3月期 38,823百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	10.1	600	18.5	700	△1.9	500	9.4	5.22
通期	43,000	5.3	1,500	25.4	1,600	△9.3	1,000	△13.1	10.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

なお、通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月15日公表の業績予想を表示しており、今回見直しは行っておりません。詳細は、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期1Q	99,002,000株	27年3月期	99,002,000株
28年3月期1Q	3,157,590株	27年3月期	3,155,651株
28年3月期1Q	95,845,493株	27年3月期1Q	97,651,904株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和策などを背景に、円安定着による国内設備投資の回復傾向を受け、緩やかな回復基調にて推移しました。また、海外においては、中国経済の減速傾向がみられるものの、米国景気が安定的に伸長したことから、堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループでは、国内需要の取り込み強化や海外での拡販活動による売上の確保に努めた結果、売上高が増加しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,936百万円(前年同期比+6.7%)となり、営業利益は223百万円(前年同期比+34.0%)、経常利益は365百万円(前年同期比+255.5%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は279百万円(前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失は16百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 管材システム事業

主力の配管材料は、国内設備投資の回復と公共投資の増加等が影響し、対前年で売上が増加しました。海外はアメリカにおいて、半導体投資が継続していることや、管材需要が堅調に推移し、バルブをはじめとする配管材料製品の売上が堅調に推移しました。また韓国においても、半導体投資が継続していることから、ダイマトリックス製品の売上が堅調に推移しました。

利益面では、売上高が伸びたことなどにより対前年で増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は5,593百万円(前年同期比+13.4%)、営業利益は364百万円(前年同期比+182.2%)となりました。

② 樹脂事業

主力の素形材用途向け製品は、国内において建設機械向けの需要回復が依然として遅れていることに加え、自動車向け主要顧客の海外向け生産が低調に推移したため、売上は伸び悩みました。海外において当社子会社である旭有機材樹脂(南通)有限公司が中国の景気減速の影響を受け、中国国内販売が低調に推移したため、全体として売上は前年を下回りました。なお、インドにて当社と現地企業との合弁会社であるアサヒモディマテリアルズ Pvt. Ltdがグジャラート州に建設していた工場が完工し、商業生産を開始いたしました。

建材や半導体・液晶パネルを主要市場とする機能樹脂は、断熱材用途で順調に売上を伸ばし、またトンネル掘削時に用いる固結材「AGSR®」も好調に受注物件を増やし、売上を伸ばしました。電子材料用途については、LED用途が横ばいで推移しつつも、半導体並びに液晶用途が低調に推移し、売上は伸び悩みました。

利益面においては、全体として売上が伸び悩んだことで、対前年を下回りました。

その結果、当セグメントの売上高は3,233百万円(前年同期比△1.7%)、営業損失は142百万円(前年同期の営業損失は32百万円)となりました。

③ 水処理・資源開発事業

主力の公共事業については、上水、下水設備の更新需要案件は多く、また民需においては、都市部での旺盛なビル再開発案件、民間設備投資意欲の高まりを受け、引き続き積極的な受注活動を展開しています。また、水処理施設等のメンテナンス・維持管理事業についても、新規維持管理契約の獲得や、修繕工事の受注が増加したことにより堅調に推移しました。

利益面では、公共事業の大半が3月末に完了することから、第1四半期の売上高が前年比微増に留まる一方、人材投資を積極的に行った結果、固定費増もあり、対前年を下回りました。

その結果当セグメントの売上高は1,111百万円(前年同期比+1.4%)、営業損失は2百万円(前年同期の営業利益は66百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は56,358百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,339百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金などの流動資産の減少および投資有価証券の償還に伴う固定資産の減少によるものです。負債は17,339百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,249百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金などの流動負債の減少によるものです。純資産は39,019百万円となり、前連結会計期間年度末に比べ90百万円減少しました。これは親会社株式に帰属する四半期純利益を計上しましたが、支払配当金による減少および退職給付に係る調整累計額などの減少が上回ったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成27年5月15日に公表しました業績予想を修正いたしました。

なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,937	7,902
受取手形及び売掛金	14,437	13,703
たな卸資産	8,485	8,502
その他	946	842
貸倒引当金	△19	△18
流動資産合計	31,787	30,930
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,120	6,118
その他(純額)	10,877	10,909
有形固定資産合計	16,997	17,027
無形固定資産		
のれん	652	643
その他	309	298
無形固定資産合計	960	941
投資その他の資産		
投資有価証券	4,667	4,184
退職給付に係る資産	2,806	2,801
その他	503	499
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	7,953	7,460
固定資産合計	25,910	25,428
資産合計	57,697	56,358
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,232	7,766
短期借入金	1,087	1,020
未払法人税等	139	133
その他	4,348	3,726
流動負債合計	13,805	12,646
固定負債		
長期借入金	332	330
役員退職慰労引当金	178	137
退職給付に係る負債	1,620	1,637
その他	2,654	2,589
固定負債合計	4,783	4,693
負債合計	18,588	17,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	8,479	8,479
利益剰余金	23,005	22,996
自己株式	△1,067	△1,068
株主資本合計	35,417	35,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	831	865
繰延ヘッジ損益	△5	△5
為替換算調整勘定	1,301	1,266
退職給付に係る調整累計額	1,278	1,206
その他の包括利益累計額合計	3,406	3,333
非支配株主持分	285	278
純資産合計	39,108	39,019
負債純資産合計	57,697	56,358

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	9,316	9,936
売上原価	6,507	6,877
売上総利益	2,809	3,060
販売費及び一般管理費	2,642	2,836
営業利益	167	223
営業外収益		
受取利息	17	57
受取配当金	23	27
持分法による投資利益	1	11
為替差益	—	55
その他	13	14
営業外収益合計	54	164
営業外費用		
支払利息	1	9
有価証券償還損	9	8
複合金融商品評価損	24	—
為替差損	66	—
支払補償費	9	—
その他	9	5
営業外費用合計	117	22
経常利益	103	365
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	1	1
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益	102	364
法人税等	115	93
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△13	272
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△16	279

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△13	272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	34
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△155	△35
退職給付に係る調整額	△37	△73
持分法適用会社に対する持分相当額	7	1
その他の包括利益合計	△124	△73
四半期包括利益	△137	199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△136	206
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び損益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結財務諸表計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,932	3,288	1,096	9,316	—	9,316
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,932	3,288	1,096	9,316	—	9,316
セグメント損益(△は損失) (営業損益(△は損失))	129	△32	66	163	4	167

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発費及び報告セグメントが負担する一般管理費及び研究開発費の配賦差額)であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び損益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結財務諸表計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,593	3,233	1,111	9,936	—	9,936
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,593	3,233	1,111	9,936	—	9,936
セグメント損益(△は損失) (営業損益(△は損失))	364	△142	△2	220	3	223

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発費及び報告セグメントが負担する一般管理費及び研究開発費の配賦差額)であります。